

## 中部ジャワにおける社会福祉施設の現状 (I)

— 児童養護施設の実態について —

福 本 幹 雄

〔抄 録〕

社会福祉領域における国際協力が叫ばれるなかで、日本人によるインドネシアの社会福祉施設に関する具体的な調査研究報告は極めて少ない。それは、多民族及び群島国家であるインドネシア特有の複雑な伝統文化や制度と宗教あるいは社会生活上の慣習及び価値観が横たわっているからである。過去6年間滞在していた中部ジャワのスマラン市を中心に福祉施設の訪問調査を行った。社会福祉分野に関しては長いオランダ植民地の影響が色濃く残され、一方ではイスラーム独自の慣習法に基づく福祉観があり錯綜している。

本稿ではインドネシアにおける児童養護施設(イスラーム系)の実態について報告し、さらに社会福祉に関連する宗教と慣習法及び政府の実施達成目標数値について述べる。

キーワード 中部ジャワの児童養護施設の実態、イスラーム教系施設の日課、宗教と慣習法及び相互扶助、福祉実施達成目標数値

### はじめに

インドネシア共和国は人口2億人<sup>(1)</sup>を超える世界第4位の人口大国である。1997年7月にタイに始まったアジア通貨経済危機は直ちにインドネシア経済を直撃し、ルピア(Rp)通貨は半年で1/6にまで暴落し、経済危機に見舞われた。更に、物価高騰と失業者の急増をもたらした<sup>(2)</sup>。都市暴動が各地で激化し、華人の国外逃避が続き、30年以上続いたスハルト政権は崩壊し、1998年5月に大統領辞任を余儀なくされた。2001年までの3年間にハビビ大統領、ワヒド大統領、メガワティ大統領と政権はめまぐるしく変わり、社会福祉施策及び施設の荒廃が憂慮された。

社会福祉領域における国際協力が叫ばれるなかで、日本人によるインドネシアの社会福祉施設に関する具体的な実態報告は極めて少ない。それは多民族国家インドネシア特有の複雑な伝統文化及び制度と社会生活上の慣習と価値観が横たわっているからであろう。

中部ジャワを調査地を選んだのは、筆者はかつて1974年から1980年までの6年間にわたって、中部ジャワ州のスマラン市に滞在していた経験があり、市の社会状況、福祉状況を把握するの

が容易であったからである。更に、筆者は2002年8月と2003年8月及び2004年3月の3回にわたってスマラン市を中心に10ヶ所以上の福祉施設の訪問調査を行った。本稿では児童養護施設の実態に関してイスラーム系施設を中心に報告し、更に社会生活上の慣習と価値観について解説を加え、インドネシアにおける社会福祉研究の参考に供したい。

## Ⅰ. 調査地のスマラン市（中部ジャワ）について

スマラン（Semarang）市はジャワ島北岸のほぼ中央に位置し、大型船舶が接岸できるインドネシアでは数少ない港湾都市であり、陸上交通の中心でもある。人口はインドネシア共和国で第5番目の100万都市である（表1参照）。首都ジャカルタ（Jakarta）に並ぶ華僑の中心地で、繊維産業など商工業都市である。18世紀には、砂糖などの熱帯農産物（強制栽培：プランテーション）の主要積み出し港であった<sup>(3)</sup>。

表1 インドネシア5大都市の人口（1990年）

都 市 名	人 口（単位：万）
① ジャカルタ（ジャワ島）	7 8 8, 6 （934/1997年）
② スラバヤ（ジャワ島）	2 2 2, 4
③ メダン（スマトラ島）	1 8 0, 6
④ バンドン（ジャワ島）	1 5 6, 7
⑤ スマラン（ジャワ島）	1 0 2, 7

（出典：田辺裕 監修、佐藤哲夫・永田淳嗣 訳 図説大百科世界の地理21『東南アジア』  
Encyclopedia of World Geography 朝倉書店、1997年 p 2908 から筆者作成）

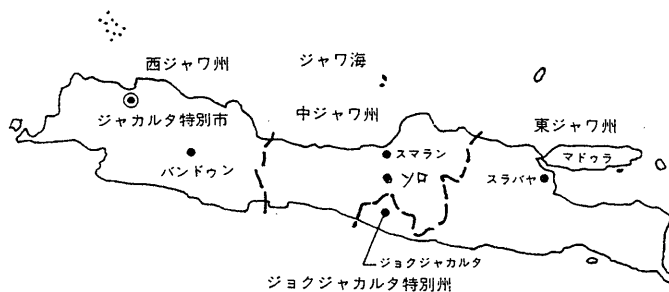


図1 ジャワ島とスマラン市

（出典：石井米雄 監修土屋健治、加藤剛、深見純生 編集委員『インドネシアの事典』— 東南アジアを知るシリーズ — Encyclopedia of Indonesia 同朋舎、1991年 204ページ より筆者加筆作成）

スマラン市の背後（南部）には、ジャワ更紗とブンガワン・ソロの歌で有名なソロ市（現スラカルタ市）、及び世界最大の仏教遺跡ボロブドールで有名な文化都市でもあるジョクジャカルタ市が控えている（図1参照）。更に、スマラン市はインドネシアの伝統文化を維持しつつ近代化を進めている代表的な中核都市で中部ジャワ州の州都でもある。

## Ⅱ. 児童養護施設の実態

### 1) 児童養護施設について

2000年8月からの第二次ワヒド内閣の組閣でやっと保健・社会福祉大臣 (Menteria Kesehatan dan Kesejahteraan Sosial; Minister of Health and Social Welfare) が誕生した。それまでは、調整大臣傘下機関であった公共福祉貧困撲滅担当調整大臣執務室 (MENKO KESRA) が存在したが実績はほとんどなかった。インドネシアにおける福祉関連法制度は、後述するような従来の伝統的な慣習法やイスラム法に影響されて見るべきものがない。ただし、長いオランダの植民地時代の影響が社会福祉分野にも色濃く残されている。これは児童福祉施設のみでなく障害者や高齢者福祉施設にも見られ、さらに、欧州、特にオランダから多くのナースやシスター及びボランティアが辺鄙な田舎にも長期に滞在している。以上のことよりインドネシアにおける孤児院あるいは児童養護施設などに関する概念は欧州の影響が極めて大きいといえる。

インドネシアの絶対的貧困層<sup>(4)</sup>は1970年に60%7000万人に達していたが、'76~84年にその数50%に減少し、'90年には国民の15%2720万人 (96/2250万人<sup>(5)</sup>) にまで減った<sup>(6)</sup>。とは言え、現段階でも境界線上を含めて膨大な数字への対応を迫られている。インドネシア共和国憲法第34条には「貧困状態にあり、そして放置された児童は、国家が保護する」とあるが、福祉に関して見るべき施策は殆どない。国家安定のために経済成長こそが最善策としてスハルト政権は開発経済に取り組んできたが、汚職構造の温床となり、98年の政権崩壊につながった。

ここでは、論を進める上で、日本における児童養護施設の法的な規定を述べておきたい。児童福祉法第41条で「児童養護施設は、乳児院を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援することを目的とする施設とする」と規定されている。入所できる年齢は、満1歳から満18歳までを基本としているが、例外規定として満20歳まで引き続き在所させることができる (児童福祉法31条2項)。日本における入所理由は、親の行方不明、父母の離別、父母の長期入院、父母ともに就労、虐待、親の精神疾患などが主要な内容になっている。入所児童は、中高生が約半数を占めており、不登校、問題行動、知的障害などの「児童の問題による監護困難」を抱えた児童の増加、在所期間の長期化傾向などが今日の特徴である。

### 2) 調査概要

- ① 事前調査及び施設訪問交渉；過去 (1974~1980年) に滞在していた時期の職場の同僚 (インドネシア人及びインドネシア華人) の協力を得てスマラン市近郊の社会福祉施設 (老人ホーム、児童養護施設、障害児・者施設など) の所在地等の事前調査を行い、日本で希望訪問先を決定し、Fax連絡で訪問のアポイントをとってもらう方式を採用した。
- ② 調査対象の場所；中部ジャワ州 (Jawa tengah) スマラン市 (Semarang) とその近郊と

したが、3回目においては、ジャカルタ特別市、パレンバン市（Palembang：スマトラ島）にも調査対象を広げた。

③ 訪問調査期間：2002年8月24日～30日、2003年8月2日～9日及び2004年3月6日～17日の総計27日間。

④ 調査項目；

- I) 施設の概要（沿革、見学、建物の概要、モスクの有無、入所児童の構成、職員数など）
- II) 施設の理念、目標、特徴、教育支援（普通か、イスラムか）及び施設長と面談。
- III) 入所条件（入所年齢、児童の場合は退所年齢、性別、入所申請書類など）
- IV) 入所児者の生活日課について。
- V) 財務及び行政からの支援費など。

### 3) 児童養護施設（孤児院）<sup>(7)</sup> の調査結果

紙幅の関係で各施設の報告は、共通な事項を要約して報告したい。今回訪問調査した中部ジャワの児童養護施設は、設立された年代が1938年から2001年と幅が広く、第二次世界大戦前から存在していた施設も含まれている。

入所定員は全て100名未満であった。入所条件の最少年齢は4歳から6歳まで、退所の年齢は15歳から20歳と幅が広く、更に、入所児童の性別も男子のみの施設と男女共同の施設と各施設でまちまちであった。施設の建物は、学校やモスク併設の驚くような立派なものから一般の民家を改造した古く、内部が薄暗い建物まで多様であった。

しかし、各施設には、居室（グループ様式）、寝室（2段ベッド・グループ）、食堂、ホビールーム（低学年児童用遊戯室）、脱衣所、シャワールーム、洗濯室（韓国製寄贈洗濯機が多い）、調理室、図書室、会議室兼学習室、応接室（面談室）、医務室、事務室などが設置されている。但し、応接室といってもイスラム系のB施設（表2参照）のように、外部からの来訪者も直接床（絨毯敷きコンクリート床）に車座になって施設職員と面談を行う方法をとっている。日本人にとって、この面談方法に対し、違和感を感じないためには、かなりの経験や慣れが必要である。キリスト教系のD施設の応接室は欧米方式であり、面談にも安定感と安心感があった。今回訪問調査を行った児童養護施設の実態概要は表2の如くである。

尚、表中にある施設名の前にくる用語Panti Asuhanは、英語のOrphanage（孤児院）とも訳されるが、後述する各施設の理念・目標から考えると児童養護施設の訳のほうが相応しいと考えられる。

### 4) 各施設の理念・目標

各施設における理念・目標とその指導の方法に関するパンフレットの説明資料を要約すると次の様になる。

表 2 スマラン市近郊の児童養護施設の実態概要

施 設 名	①Panti Asuhan Muhamadiyah (A 施設)	②Panti Asuhan Roudlotun Nima (B 施設)	③ P.S.A.A. * Darul Hadlonah (C 施設)	④Panti Asuhan Tanah Putih (D 施設)
設 置 主 体 と 設 立 年	イスラーム 1938年	イスラーム 1996年	イスラーム* 1983年	キリスト 2001年 他の施設と合併
入 所 児 童 定 員	65名	99名	95名 (内30名は近隣の 里親宅寄宿)	21名
性 別	男	男女	男女 (男女完全分離、 建物は別住所)	男女
入退所年齢(歳)	6～20	5～18	6～20	4～12 (入所) (女子18歳迄) (男子15歳迄)
通学所管学校と モスクの有無	宗 教 省 併設イスラーム系学校(有)	宗 教 省 イスラーム系学校(無)	国民教育省 普通学校(有)	国民教育省 普通学校(無)
施 設 建 物	施設として建設	民家を改造	施設として建設	民家を改造
備 考	施設長は教育学博士 (男性) 職員数25名	施設長は教育学博士 (男性)	施設長は女性中部ジャワ・ モスリム女性部会設立 *	施設長は女性 職員数 6 名

\* Panti Sosial Asuhan Anak Muslimat UN : 中部ジャワモスリム学者協会モスリム女性部会設立の児童教育慈善施設 (出典: 各児童養護施設入所案内書と聞き取りから作成)

- － 危険や困難等に直面している孤児やシングルファミリー及び養育欠陥児童を養育支援する。
- － 家族的雰囲気を作り出して養育することに責任を持つ。
- － 児童は神の子、クルアーン (コーラン)<sup>(8)</sup> の勉強を可能にする教育環境を整える。
- － イスラーム教の重要性を理解し、忠実で誠実であることに努力する。
- － スポーツによるマナー (態度、作法、習慣) の教育を行う。
- － 芸術と文化教育、クルアーン (al-Qur'ān) の朗読、読唱、書道 (アラビア文字<sup>(9)</sup> の写経) 等を指導する。
- － 児童の地域社会に関する無関心 (無頓着) に対して関心を持たせる様 (良い作法) に養育指導する。
- － 各機関や慈善団体との協力と関係調整を行う。
- － 施設内部の組織体制作りに努力する。

等の理念が各施設の入所案内書<sup>(10)</sup> に明記されている。

特殊な例として、男子の施設である学校併設の A 施設では、電気工学、コンピューター、シルクスクリーン印刷及びテーラー (これ等は地場産業であるジャワ更紗に関連する技術の習得)、

農業等からなる技術教育の整備を行うとしている。いずれにしろ極めて民族色、宗教色が強いことが理解できる。

## 5) 入所児童の構成と入所条件

### （1）入所児童の構成

A施設の入所児童の内訳は表3のようになっている。中学校児童が5割近くを占め、中・高生の構成比率は70%を超えており、日本と同じ傾向（日本は60%）を示している。この施設の児童の全てが、なんらかの学校に通学している。18歳以上の入所児童5名は高校以上の高等教育を受けていた。

今回の調査では宗教省所管学校と国民教育省所管学校<sup>(11)</sup>のいずれかの各段階の学校に通学していた。B施設及びD施設には就学前児童が入所している。

表3 A施設入所児童の構成比

入所児童のレベル	人 数	構成比 (%)
小 学 校 (SD)	14	21.5
中 学 校 (SLTP)	31	47.7
高 等 学 校 (SLTA)	15	23.1
高等教育機関 (PT他)	5	7.7
合 計	65	100.0

PT : Perguruan Tinggi (Institute of Higher Education)

(出典：A施設の入所案内書から筆者作成)

### （2）入所条件及び必要書類

入所申請時の所轄行政区からの証明書、記録等の提出書類は次のようになっている。

- － 児童の生活状況
- － 親の死亡証明の複写コピー、など
- － 居住証明書 (KTP) と家族証明書の複写コピー添付
- － 11歳未満の証明書

等であるが、親族の扶養義務調査は厳密に行われる。尚、中部ジャワ・モスリム女性部会設立の施設であるC施設は「地方のモスリム女性部会リーダーの推薦を受けていること」が条件になっている。親の死亡証明書の提出などは、日本でいう1960年代の孤児院に近い部分もある。以上のような条件だとすれば、貧困児童や住所不定のストリート・チルドレンなどはまず除外されて入所不可能となってしまう。

## 6) 児童養護施設の日課

代表例としてA施設の1日の日課を具体的に記してみたい。表4の如く、児童の生活習慣とリズムを整える目的で、非常にきめ細かに日課が定められている。

表 4 児童養護施設の1日の日課

4:00～ 4:10	早朝起床：早朝の祈りは神との契約（約束ごと）である
4:10～ 5:30	暁の礼拝：基本的な宗教儀式を身につける
5:30～ 6:00	日常の勤め
6:00～ 6:30	朝食と通学準備
6:30～ 7:00	学校へ出発
7:00～13:00	学校での勉強
13:00～13:30	昼間の宗教儀式、昼食
13:30～15:00	休息
15:00～15:15	アラーに向かって礼拝
15:15～17:30	勉強/スポーツ/文化芸術/コーランの勉強
17:30～18:00	日没礼拝
18:00～19:00	宗教の勉強/クルアーン/寄宿舎のプログラム
19:00～19:15	礼拝
19:15～19:30	一緒に夕食
19:30～21:00	一緒に勉強
21:00～21:15	夜の点呼
21:15～04:00	SDの児童は就寝
21:15～22:00	SLTPとSLTAの児童は勉強の継続
22:00～04:00	就寝

(出典：A施設の入所案内書から筆者作成)

どこのイスラーム系施設の場合でも早朝4時起床は「神との約束ごと」として一般的である。夕方のクルアーンの勉強はマンツーマンに近い形で行われている。B施設では低学年児童二人に先生として高学年児童一人が小さな経机を真ん中に挟んで、床に直接座ってコーランの勉強をするのが日課になっている。非常に躰が行き届いており、礼儀正しい。

もう一つ躰の例を紹介したい。各施設訪問の最後には僅かな金額を寄付するのであるが、A施設の施設長（教育学博士）が近くにいる上級生に指示して、お金を受け取り（金銭管理）と領収書を作成させて、施設長が領収書にサインする。この一連の施設長の指示に含まれている教育効果の奥深さを垣間見た。

どこの施設にも細かな作業の当番表（食事、配膳、飲料水、掃除等）が壁に貼られている。D施設では少し薄暗くなりかけた午後4時半頃、ひっそりとした食堂を通りかかると、隅の方で低学年の児童3～4名の声が聞こえた。よく見ると職員が居ない中で夕食用食器の整理作業をしているところであった。全ての児童が自然に施設運営に協力するような形になっている。

## 7) 行政からの支援補助

各施設の運営資金は篤志家および教会や宗教部門、地域産業のタバコ会社などの寄付によるものがほとんどである。しかし、1997年以降の経済危機により寄付金は激減している。経済危機による貧困化からくるドロップアウト組による児童養護施設への入所希望者が増加しているとのことである。D施設の施設長の話によれば行政からの補助は次のようである。この件については、D施設長以外は口をつぐんで、ほとんど語ってくれなかった。尚、養護老人ホームでの調査でも、ほぼ同じような金額の範囲であった。

### <支援資金>

\* 一児童につきRp1,750/日（約¥25/日、但し、1月から9月までの9ヶ月間）

\* 通学児童は一人につきRp15,000/月（約¥217/月）の追加補助がある。

日本円に換算して比較をすることは、意味が無いと考えられるが、行政からの補助金はすずめの涙ほどで、極めて少ないことが理解できる。

（日本円換算レート；¥1 = 69.00 Rp（ルピー）、2004年3月11日付け）

## Ⅲ. 宗教及び関係法と生活習慣

### 1) イスラーム教

インドネシアは宗教の面から見ると世界最大のイスラーム人口を抱える多民族国家である（表5参照）。しかし、地域別に見ると、どの地域でもイスラーム教が支配的なわけではない。例えば、バリ島にはヒンドゥー教が、北スマトラ島ではキリスト教（プロテスタント）が多数を占めている。それぞれの民族文化の差異は宗教の違いによって現れ、時として民族間の摩擦が宗教間の摩擦となってより深刻な問題を生むこともある。

表5 インドネシアにおける宗教別に見た人口<sup>(12)</sup>（1990年）

宗 教 名	人 口 (人)	比 率 (%)
イ ス ラ ム	156,318,610	87.20
カ ト リ ッ ク	6,411,794	3.58
プロテスタント	10,820,769	6.04
ヒ ン ド ウー	3,287,309	1.83
仏 教	1,840,693	1.03
そ の 他	568,608	0.32
合 計	179,247,783	100.00

出典：Penduduk Indonesia, Hasil Sensus Penduduk 1990 Biro Pusat Statistik  
（中央統計庁）



このような背景から、インドネシアの社会福祉の施策を検討する場合、宗教別さらには民族文化、複雑な法律（慣習法、イスラム法等）規定等を常に考慮しておく必要がある。「イスラム教徒が関わる民事上の裁判はイスラム法の原則に基づいて行われる。イスラム法（シャーリア）はイスラム教徒が関わる多くの民事問題を管轄し、それは相続や離婚などの家族法が含まれる」<sup>(13)</sup>とされるが、「イスラムにおける信者の経済的義務は、ザカット（zakat：義務）やフィトラ（fitrah：義務）にしても、また犠牲祭の場合を見ても、それらは主として貧困者に向けられている。この義務を果たすことは、慈善の実践をすることで、大きな功德を積むことになる」<sup>(14)</sup>とされ、社会福祉に関わる親族の扶養義務などもこの範疇に入る。尚、家族法については、非イスラム教徒には別種の規定が適用され<sup>(15)</sup>、農村では後述するアダット（adat）と呼ばれる慣習法が根強く適用される。

## 2) アダット（Adat：慣習法、習慣法）

慣習法は古来インドネシア人が地域的な共同体を営む上で各人がそれに律せられるべき生活規範であった<sup>(16)</sup>。慣習法は紀元前 2 世紀頃の精霊信仰から 15 世紀まで続いたヒンドゥー教・仏教文化、13 世紀頃からの侵入してきたイスラム教文化、17 世紀以降の西欧文化の受容があっても、慣習法は根本的改変までに至らずインドネシアの伝統社会に維持されてきた。

ギアツは「慣習に基づく解決には、次の様な固有な力がある。つまり、多くの人々が通ってきたという事実は、あとから来る者たちがこの道を彼らの価値や願望に相応しいものとして受容することをいっそう容易にするということである。この状態から逸脱したものは例外的な理由から起こるとみなされる」<sup>(17)</sup>と述べているように、インドネシアでは既に述べた様に複雑な規範がある。根源的に、慣習法は各共同体構成員の自然観・宇宙観に発生し、これから生み出された宗教的・社会的観念に基づいて、各構成員の自然や他人に対する態度、あるいは所属する共同体への関わりを規定するものである。インドネシア社会は通常 19 の慣習法圏（グループ）に区分される。

多様な慣習法に共通する要素としては、各共同体内部の家族・集団主義的な相互扶助（ゴトン・ロヨン）精神、寄り合いの際の話し合い（ムシャワラ）に基づく全会一致（ムファカト）の法則の存在があげられる。さらに独立後の国家の建国五原則（パンチャ・シラ）、農地基本法、スカルノのナサコム（民族主義・宗教・共産主義）構想なども共同体の理念を具体化した慣習法が採り入れられているのを見ることができる。

## 3) ゴトン・ロヨン（Gotong-Royong：相互扶助）

ジャワなどのインドネシアのムラ（自然村：デサ）の慣習で、通常は相互扶助と訳す。

ゴトン・ロヨンとは共同体の隣人、友人および近い親戚の間で、労賃の支払いなしに行われる自発的な相互扶助のシステムである<sup>(18)</sup>。

ジャワのムラ社会には、村寄合いの決め事は全員で話し合い、全員の合意を打ち立てるという伝統がある。この合意に従って供養会を行い、共同奉仕をし、ムラの長老を首長に選出するという慣習法があった。この伝統的なムラ慣習法原理を静態的に見ると家族主義の原理となり、動態的にとらえると相互扶助（ゴトン・ロヨン）の原理となった<sup>(19)</sup>。

一般的にもコミュニティー組織はしっかりしており、アリサン（頼母子講）やゴトン・ロヨン（相互扶助）といった活動がカンボン（ムラ社会）の日常生活を支えているのである。

まずゴトン・ロヨンというと、多くの村で行われている道路の補修や共同墓地の清掃、夜警などが挙げられる。広大な群島国家を維持管理する政府は主要道路の建設や補修にかかりきりで、村落部の道路まで手が回らない。まして村の中のことなど、自分達で維持する以外に手段がなく、また警察も手薄で、村には駐在所もない。村や町内ごとに、入り口に見張り小屋を設け、自分達で人の出入りをチェックするのは、よく見られる風景である。

このように、インドネシアには村落共同体の相互扶助の習慣が現在でも広く維持されている。ゴトン・ロヨンは助け合いというより、共同体に対する義務的な奉仕活動と言った方がよい。労力を出せない人たち、出たくない人たちは、何がしかの金を払って義務を逃れることもできる。これまでに述べた宗教、慣習法、相互扶助等はインドネシア特有の社会的・文化的な価値観や習慣である。社会福祉資源、いわゆるインフォーマルな社会資源、フォーマルな社会資源を検討する場合に重要な鍵・条件になる。

#### Ⅳ. 社会福祉施設調査研究の考察

##### 1) インドネシア政府発表の福祉実施達成目標数値について

保健・社会福祉省では、国家開発計画（PROPENAS）に基づく年次開発計画（REPUTA）において、福祉対象分野毎に福祉実施達成目標数（2001～2005年の間の目標）を表6の如く設定している<sup>(20)</sup>。尚、保健・社会福祉省は大統領令（2000年11月23日公布）により保健省と社会省とが統合されたものである。

養護されるべき児童の数を2005年までに94,000人及びストリート・チルドレンを88,000人挙げているが、既述したように2000万人を超える絶対貧困層の数から見た場合あまりにも少ない人数である。とはいえ広大な群島国家の地域間格差や保健・医療問題等優先順位の高い課題が山積している。当時の社会省は、1994年以前までに取り組まれた各種の福祉行政について、一定の成果を挙げたと評価する一方、それまでの計画目標に多くの未達成があったことを認め、その理由として次の諸点を指摘・総括している。

- ① 社会福祉問題の展開とその問題処理の能力との間に不均衡があること
- ② 社会福祉担当者の人数や、普及率に不足があり、能力的に十分でないこと
- ③ 社会福祉サービス及び事業の専門性がいまだに低いこと

表 6 福祉対象分野毎の福祉実施達成目標数値

	福祉対象層項目	2005年までの 達成目標数
1	孤立未開地域住民	17000 所帯
2	遺棄された児童	94000 人
3	ストリート・チルドレン	88000 人
4	孤立老人	79000 人
5	離婚等家庭内紛糾所帯	6900 所帯
6	独立戦争功労者	1000 人
7	経済的貧困所帯	309000 所帯
8	障害者	7000 人
9	薬物中毒、非行少年	11000 人
10	売春婦・刑役終了者	16000 人
11	自然災害被災者	13000 所帯

注：2001～2005年間の目標数値（出展：国際協力事業団インドネシア事務局編集  
『インドネシア共和国 セクター・イシュー別基礎資料』2001年版（第1巻））

- ④ 設備及び環境が、ハードおよびソフト面を含めて十分整備されていないこと
- ⑤ 関係当局あるいは政府と社会福祉団体との間の調整が未だに弱いこと

以上のように、社会省としても社会福祉の課題を指摘しながら、1997年の経済危機後の目まぐるしい政権交代を招き、それによる新たな政策方針（開発計画）は末端の社会福祉対象層までには到達しなかった。今回訪問した施設の施設長を含む中間管理職のいつもと変らない献身的な使命感によって福祉施設の荒廃は回避されている。更に1994年中学校を義務教育化したにもかかわらず中途退学者や非入学者が増加し、養護対象児が増加する結果を招いている。

## 2) 福祉専門職養成の現状と課題

今回、施設訪問で面談した施設長の二人がドクター（教育学）の高学歴であったことは驚きであったが、上記した②で指摘されているように、広範な福祉計画を実行に移す専門家が不足し、社会福祉に携わる人材の質も従来から課題とされている。しかし、Ir.プラナタ氏（元デポネゴロ大学教員）によれば、「中部ジャワのスマラン市には国立デポネゴロ大学（約10,000人の学生）や10以上の私立大学が存在するが、福祉専門職養成部門は存在しない。殆どクリスチャンやイスラームのチャリティ（慈善事業）に負うところが大」とのことである。

インドネシアの社会福祉教育は50年前に始まったが、その当時、各都市に社会事業関係の高等学校があり、また社会事業大学校もジャカルタにあった（現在これは廃止されている）。

現在、インドネシアでは29校の大学レベルの社会事業教育機関が8県のわたり開校されて

いる。ただし、修士課程のあるのはその内一校で、他は学部あるいは学位のでないディプロマ過程となっている<sup>(21)</sup>。もう一つインドネシアの教育制度の特殊性について述べておく必要がある。それは、宗教省管轄の学校（約15%）<sup>(22)</sup>と国民教育省（日本でいう文部科学省）管轄の学校（約85%）の二つの制度があることである。

これは教育制度だけでなく、インドネシアでは法律・制度、宗教、伝統文化、民族、慣習など常に2極分化した対立構造が控えている。それにも関わらず、世界最大のイスラーム国でありながら大きな争いごととして表面化しないのは、小学校から大学まで持続して教育されるパンチャシラ唯一原則「建国5原則」<sup>(23)</sup>（1985年法制化）がある。

白井隆は「インドネシアの法律（制度）についての解説はあるが、長い歴史をもつ国家として特定の歴史的文脈で形成されている。その歴史的文脈を見ることなしに、制度とその実態を理解することはできない」<sup>(24)</sup>と述べている。これらの点も十分に踏まえてインドネシアの社会福祉を論ずる必要がある。

## おわりに

ワヒド新政権の下で2000年11月に策定された国家開発計画（PROPENAS）2000～2004年における年次開発計画（REPUTA）において、社会福祉行政全般について、関係施設・整備が不十分であること、関係職員の専門的能力の不足等が問題であるとして、課題を挙げている。ここで注目すべきことは、「福祉実施達成目標を掲げたが、行政で対応できない部分について、一般国民、特に実業界、産業界、地域コミュニティ、NGO等の参加協力を求めることとしている」<sup>(25)</sup>ことである。しかし、関係省庁間の連携強化、地域コミュニティの参加協力は、強力かつ有効な対策が打ち出されていない。その中でも、民間ベースで日本人が参加協力している幾つかの実践事例を紹介しておきたい。

- \* 地域リハビリテーション（Community-Based Rehabilitation：CBR）で医師やOT、PT、看護師を乗せたバスとリハビリテーション機械を搭載したトラックを村々に派遣するもので、障害に対する啓蒙活動、親たちに対する相談業務、補助具の贈呈、家庭訪問等である。
- \* アジア女性基金「高齢者社会福祉推進事業」この事業の基は「元慰安婦」問題賠償（償い事業）から1996年に12月にスタート。既に20箇所以上の「高齢者社会福祉施設」（定員10名程度）を建設。
- \* 母と子の健康手帳（母子手帳）JICAプロジェクト：1998年10月からスタートしたもので、母子手帳配布及びセミナー、トレーニングの実施、医療従事者対象の教材開発<sup>(26)</sup>。

などが実績を挙げているが、今後の更なる発展が期待される。

インドネシア女性の家族福祉運動（PKK）は公務員の妻、軍人の妻や64婦人団体で全国組織がつくられており、貧困層・貧困家庭支援計画に協力することになっている。モスク委員会な

ど宗教団体の慈善事業も忘れてはならないコミュニティ活動である。

本稿で述べた調査報告は中部ジャワを中心としたものであり、インドネシア全体を代表するものではない。他の地域（ジャカルタ、スラバヤ等の大都市、スマトラ島、ボルネオ島、スラウェシ島など）及び福祉対象分野毎の調査を行いインドネシアの社会福祉施設を概観する課題がある。最後に調査に協力してくれた昔の同僚やIRプラナタ氏（元国立デボネゴロ大学教員）及びDr.IRムスリム氏（現国立シュリウィジャヤ大学教員）に深く感謝したい。

〔注〕

- (1) インドネシアは世界第4位の人口を擁している。2002年の人口センサスでは、総人口は2億1200万3000人である。*Statistik Indonesia 2002 — Statistical year book of Indonesia 2002* — Badan Pusat Statistik, Jakarta-Indonesia, 2003, p.46
- (2) 片倉もとこ 編集代表『イスラーム世界事典』明石書店、2002年、p.239
- (3) 石井米雄 監修 土屋健治、加藤剛、深見純生 編集委員『インドネシアの事典』*Encyclopedia of Indonesia* — 東南アジアを知るシリーズ — 同朋舎、1991年、p.240
- (4) 絶対的貧困 (absolute poverty) : ピアトリス・ウェブの「生活上必要な生活必需物資の欠乏している状態をいう。そうすると健康、筋力、活力までも損なわれ、ついには生命を危うくするまでになる」の定義に代表される。生活必需物資の欠乏や不良な居住環境などにより肉体的、生理的限界状況にある貧困状況をいう。『社会福祉辞典』大月書店、2002年
- (5) Dr. Irwanto & S.R. Pardoen, *Indonesia : Social Development and Human Development in Asia*, p44, 1998, The Asian Population and Development Association (APDA)
- (6) 田中浩編『世界の福祉国家：国際比較研究』お茶の水書房、1997年、pp.879-891
- (7) 孤児院と児童養護施設とは明確にされていない。翻訳の段階で内容的に（各施設の理念・目標から）も日本でいう児童養護施設と同じと判断し、児童養護施設で統一した。
- (8) コーランはイスラームの聖典。神から預言者ムハマドに下された啓示。原語は「クルアーン」は声高く朗誦すること。21世紀研究会編『イスラームの世界地図』文藝春秋、2002年、p.245
- (9) コーラン（聖典）はアラビア語であり、全世界のイスラーム教徒はアラビア語で礼拝することが義務づけられている。21世紀研究会編；同上書 p.242
- (10) ほとんどの社会福祉施設は、簡単な独自の入所案内書（Aサイズで2ページの印刷物）をインドネシア語で作成している。
- (11) 教育行政で中心的役割を果たしているのは国家教育省（DPN）で同省が所轄する小学校（SD : Sekolah Dasar）、中学校（SLTP : Sekolah Lanjutan Tingkat Pertama）、高校（SM : Sekolah Menengah）が6-3-3制が基本であり、高等教育機関としては4年制の大学及び1-4年制の各種短大及び専門学校がある。しかし、これらと並行して宗教省所轄のイスラーム系学校（通称マドラサ : Madrasahと総称される）が小学校から大学まで各教育段階にあり、同様の機能を担っている点がインドネシアの特徴である。国際協力事業団インドネシア事務局編集『インドネシア共和国 セ

クター・イシュー別基礎資料』2001年版（第1巻）p.12

尚、1999年10月ワヒド大統領政権下で従来の教育文化省（DPK）から国民教育省（Departemen Pendidikan Nasional:DPN）に組織変更した。インドネシア・ジャバングラブ『インドネシア・ハンドブック2000年版』JETRO Jakarta、2000年、p.39

- (12) Penduduk Indonesia, Hasil Sensus Penduduk 1990、Biro Pusat Statistik （中央統計庁）
- (13) 田辺裕 総監修『アジア・オセアニアⅠ』世界地理大百科事典4 朝倉書店、2002年 p.159, World mark Encyclopedia of the Nations
- (14) 前田恵学「中部ジャワ村落にける宗教」、アジア・エートス研究会編『アジアの近代化における伝統的価値意識の研究』—インドネシアとフィリピン・その村落調査を中心に—、山喜房佛書林刊、1978年 p.20
- (15) 田辺裕 総監修：前掲書 p.159
- (16) 和田久徳、森弘之、鈴木恒之著『世界現代史5 東南アジア現代史Ⅰ』総説・インドネシア、山川出版、1977年、p.58
- (17) ヒルドレッド・ギアツ、戸谷修、大鐘武 共訳『ジャワの家族』みすず書房、1980年、p.59  
Hildred Geertz, *The Javanese Family : A Study of Kinship and Socialization* (New York: The Free Press of Glencoe, 1961)
- (18) 中村光男 監訳『インドネシア農村社会の変容』—スハルト村落開発政策の光と影— 明石ライブラリー21 明石書店、2000年、p.214
- (19) 石井米雄・高谷好一、前田成文、土屋健治、池端雪浦（監修）『新訂増補 東南アジアを知る事典』平凡社、1999年
- (20) 国際協力事業団インドネシア事務局編集『インドネシア共和国 セクター・イシュー別基礎資料』2001年版（第1巻）pp.113-114
- (21) 萩原康生「インドネシアの社会福祉」、仲村優一、一番ヶ瀬康子 編集委員会代表『世界の社会福祉アジア』、旬報社、1998年、p.179
- (22) Indonesia Education Statistics in Brief 1996/1997（教育統計資料：教育文化省）より生徒数で筆者が比率計算を行った。
- (23) 独立時の（1945年）パンチャシラ唯一原則「建国5原則」は1985年に法制化された。要約すれば、  
① 唯一なる神への信仰、②公正にして善良な人道主義、③インドネシアの統一、④代議制による英知によって導かれる民主主義、⑤全国民にとっての社会的公正さ。
- (24) 白石隆『新版インドネシア』NTT出版、1996年、p.8
- (25) 国際協力事業団インドネシア事務局編集：前掲書、p.121
- (26) 国際協力事業団インドネシア事務局編集：前掲書、p.87

（ふくもと みきお 高野山大学）

（指導：中村 永司 教授）

2004年10月15日受理